

四半期報告書

(第112期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

芦森工業株式会社

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライププランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	芦森工業株式会社
【英訳名】	Ashimori Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 缶 文雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	大阪（06）6533－9253（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 胤森 秀昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	大阪（06）6533－9253（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 胤森 秀昭
【縦覧に供する場所】	芦森工業株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋室町4丁目3番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	19,397	18,016	39,856
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	126	△588	792
四半期（当期）純損失（△） （百万円）	△1,550	△432	△2,970
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△1,780	△550	△3,129
純資産額（百万円）	13,595	11,690	12,246
総資産額（百万円）	34,134	32,730	33,363
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△27.36	△7.64	△52.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	39.8	35.7	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△641	△1,026	△1,072
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,301	△705	△2,512
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,008	2,011	3,794
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	2,431	2,790	2,527

回次	第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△27.08	△3.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載をしていない。
4. 第111期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理をしている。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の（注）4をご参照下さい。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものである。

借入金リスクについて

当社の借入金の一部は、取引金融機関とシンジケートローン契約を締結しているが、財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済請求を受けることがあり、当社の財務状態に影響を与える可能性がある。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等の締結は次のとおりである。

シンジケートローン契約

当社は、運転資金の安定的な資金調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約を締結している。

シンジケートローンの概要及び契約内容は以下のとおりである。

(1) 借入人	芦森工業株式会社
(2) 借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行他 計6行
(3) 借入極度額	100億円
(4) 契約日	平成23年9月26日
(5) コミットメント期間	平成23年9月29日～平成24年9月25日
(6) 財務制限条項	各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい環境下にあるなかで、サプライチェーンの立て直しが進み、持ち直しの動きが見られたが、電力供給の制約や急激な円高に加え、デフレの影響、また雇用情勢悪化の懸念が残るなど、依然として厳しい状況のうちに推移した。

このような情勢のなかで当社グループは、主力製品のコスト削減を中心とした合理化の徹底や、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓、事業領域の拡大を推し進めることで業績の向上に努めてきた。しかし、主力の自動車安全部品事業において、東日本大震災による自動車減産の影響を大きく受けたため、当第2四半期連結累計期間の売上高は、180億16百万円と、前年同期比7.1%の減収となった。損益面でも、全社をあげた人件費、経費の削減活動に注力したものの、5億88百万円の経常損失（前年同期は1億26百万円の経常利益）、4億32百万円の四半期純損失（前年同期は15億50百万円の四半期純損失）となった。

以下、セグメント別の概況は次のとおりである。

当社は、カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」「パルテム事業」の3つを報告セグメントとしている。

第1四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めている。

①自動車安全部品事業

シートベルト、エアバッグ、自動車関連用品（内装品その他）は、特に第1四半期において東日本大震災の影響による自動車メーカー各社の減産により売上が低迷したため、前年同期に比べ、売上は減少した。

この結果、当事業の売上は132億84百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ14.7%減収となり、営業損失は3億71百万円（前第2四半期連結累計期間は営業利益3億44百万円）となった。

②機能製品事業

自治体の財政縮小による官公需低迷のなか、ジャストリップをはじめとした防災関連商品の受注が好調に推移し、売上が増加した。しかし、消防用・消火栓用ホースは、平成20年10月に発覚した個別検定受検時における不正問題の影響により売上は低迷した。また、「エアロール・システム」をはじめとする物流省力化関連商品や、「ワイヤー式安全ブロック」は、旺盛な需要に支えられ、売上を伸ばしたほか、ロープは、船舶用の新商品受注が好調に推移したことにより売上が増加した。

この結果、当事業の売上は24億76百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ3.3%増収となり、営業利益は1億71百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ42.4%減益となった。

③パルテム事業

パルテム事業の各分野における売上については、下水道分野、ガス分野で好調に推移したものの、農業用水分野とプラント分野については減少した。また、「緊急排水ホース」は、東日本大震災による需要の急増があり、売上が大幅に増加したほか、切削可能構造材「SZパイル」も売上を伸ばし、業績に寄与した。

この結果、当事業の売上は22億46百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ59.2%増収となり、営業利益は1億60百万円（前第2四半期連結累計期間は営業損失7百万円）となった。

④その他事業

当事業の売上は8百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ54.5%減収となり、営業利益は2百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ71.8%減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、差引き2億62百万円の増加となり、当第2四半期連結累計期間末の残高は27億90百万円（前年同期比14.8%増）となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が4億6百万円、防災製品補償損失引当金の減少が12億60百万円、事業活動に直接関わる売上債権・たな卸資産・仕入債務の収支が1億1百万円の減少などがあった一方で、減価償却費が7億57百万円があり、これに法人税等の支払額2億4百万円が加わり、10億26百万円（前年同期は6億41百万円）の資金の減少となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出7億37百万円、定期預金の預入れによる支出3億74百万円、有形固定資産売却による収入2億28百万円などがあり、7億5百万円（前年同期は13億1百万円）の資金の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額21億円などがあり、20億11百万円（前年同期は20億8百万円）の資金の増加となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、4億96百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,569,390	60,569,390	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	60,569,390	60,569,390	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日 ～ 平成23年9月30日	—	60,569,390	—	8,388	—	3,002

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	9,201	15.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,741	2.88
芦森工業取引先持株会	大阪市西区北堀江3丁目10-18	1,498	2.47
芦森工業従業員持株会	大阪市西区北堀江3丁目10-18	1,461	2.41
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, U. S. A. (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,422	2.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,233	2.04
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,168	1.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	956	1.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	803	1.33
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4	685	1.13
計	—	20,169	33.30

(注) 1. 当社は自己株式3,805千株を保有しているが、上記の大株主から除外している。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,233千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 803千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,121,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 55,725,000	55,725	—
単元未満株式	普通株式 723,390	—	—
発行済株式総数	60,569,390	—	—
総株主の議決権	—	55,725	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数 (個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
芦森工業株式会社	大阪市西区北堀江3丁目 10-18	3,805,000	—	3,805,000	6.28
株式会社赤尾	大阪市西区新町4丁目 13-1	316,000	—	316,000	0.52
計	—	4,121,000	—	4,121,000	6.80

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の変動はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,730	3,176
受取手形及び売掛金	9,716	9,617
商品及び製品	1,762	1,678
仕掛品	2,564	2,203
原材料及び貯蔵品	2,002	1,715
繰延税金資産	980	742
その他	716	506
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	20,463	19,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,608	3,618
機械装置及び運搬具（純額）	2,033	2,006
工具、器具及び備品（純額）	797	719
土地	2,733	2,730
リース資産（純額）	44	42
建設仮勘定	447	528
有形固定資産合計	9,664	9,645
無形固定資産	324	293
投資その他の資産		
投資有価証券	1,643	1,600
長期貸付金	25	23
繰延税金資産	1,131	1,430
その他	191	190
貸倒引当金	△81	△84
投資その他の資産合計	2,910	3,159
固定資産合計	12,899	13,098
資産合計	33,363	32,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,202	8,275
短期借入金	3,166	5,266
未払金	986	1,325
未払法人税等	185	76
未払消費税等	24	30
賞与引当金	333	365
役員賞与引当金	16	0
防災製品補償損失引当金	2,720	1,460
その他の引当金	21	17
その他	1,493	1,352
流動負債合計	18,150	18,171
固定負債		
長期借入金	1,133	1,066
退職給付引当金	1,591	1,585
役員退職慰労引当金	123	112
資産除去債務	29	29
その他	89	74
固定負債合計	2,966	2,869
負債合計	21,117	21,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	7,090	3,987
利益剰余金	△1,919	750
自己株式	△743	△743
株主資本合計	12,815	12,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△271	△327
為替換算調整勘定	△322	△381
その他の包括利益累計額合計	△593	△708
少数株主持分	23	16
純資産合計	12,246	11,690
負債純資産合計	33,363	32,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	19,397	18,016
売上原価	17,383	16,582
売上総利益	2,014	1,434
販売費及び一般管理費	※ 1,923	※ 2,014
営業利益又は営業損失 (△)	90	△580
営業外収益		
受取利息	3	10
受取配当金	14	14
持分法による投資利益	22	13
受取賃貸料	11	10
貸倒引当金戻入額	5	0
助成金収入	—	31
その他	15	24
営業外収益合計	73	106
営業外費用		
支払利息	6	25
賃貸収入原価	9	10
為替差損	4	4
シンジケートローン手数料	—	50
投資事業組合運用損	9	2
その他	6	21
営業外費用合計	37	114
経常利益又は経常損失 (△)	126	△588
特別利益		
固定資産売却益	100	173
補助金収入	—	46
特別利益合計	100	220
特別損失		
固定資産処分損	7	33
ゴルフ会員権評価損	4	3
会員権評価損	13	—
退職給付費用	13	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	—
製品改善対策費	500	—
防災製品補償損失引当金繰入額	1,200	—
特別損失合計	1,767	37
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,540	△406
法人税、住民税及び事業税	47	89
法人税等調整額	△39	△61
法人税等合計	7	28
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,547	△434
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	2	△1
四半期純損失 (△)	△1,550	△432

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,547	△434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187	△61
為替換算調整勘定	△45	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	—	5
その他の包括利益合計	△233	△115
四半期包括利益	△1,780	△550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,783	△548
少数株主に係る四半期包括利益	2	△2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,540	△406
減価償却費	812	757
退職給付引当金の増減額(△は減少)	62	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△112	△10
防災製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△690	△1,260
支払利息	6	25
受取利息及び受取配当金	△17	△25
ゴルフ会員権評価損	4	3
会員権評価損	13	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△100	△173
有形固定資産処分損益(△は益)	7	33
売上債権の増減額(△は増加)	1,491	72
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,025	704
仕入債務の増減額(△は減少)	△498	△878
その他	1,043	284
小計	△516	△879
利息及び配当金の受取額	19	27
利息の支払額	△6	△27
法人税等の還付額	29	57
法人税等の支払額	△167	△204
営業活動によるキャッシュ・フロー	△641	△1,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3	188
定期預金の預入による支出	△157	△374
有形固定資産の取得による支出	△1,263	△737
有形固定資産の売却による収入	121	228
無形固定資産の取得による支出	△3	△8
投資有価証券の取得による支出	△5	△3
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,301	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	886	2,100
長期借入れによる収入	1,133	—
長期借入金の返済による支出	—	△66
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△1	△5
リース債務の返済による支出	△9	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,008	2,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41	262
現金及び現金同等物の期首残高	2,389	2,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,431	※ 2,790

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)						
<p>1 保証債務 次の取引に対し保証を行っている。 従業員(住宅資金借入) 3百万円</p>	<p>1 保証債務 次の取引に対し保証を行っている。 従業員(住宅資金借入) 2百万円</p> <p>2 当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約(コミットメント期間平成23年9月29日～平成24年9月25日)を締結している。 この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケートローン契約総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,800</td> </tr> </table> <p>また、当該シンジケートローンについて、下記の財務制限条項が付されている。 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。</p>	シンジケートローン契約総額	10,000百万円	借入実行残高	5,200	差引額	4,800
シンジケートローン契約総額	10,000百万円						
借入実行残高	5,200						
差引額	4,800						

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																												
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>給料賃金手当</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>賞与金</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22</td> </tr> </table>	荷造運送費	525百万円	役員報酬	87	給料賃金手当	362	賞与金	35	賞与引当金繰入額	68	役員賞与引当金繰入額	15	退職給付費用	27	役員退職慰労引当金繰入額	22	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>488百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金手当</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16</td> </tr> </table>	荷造運送費	488百万円	給料賃金手当	401	賞与引当金繰入額	82	役員賞与引当金繰入額	0	退職給付費用	27	役員退職慰労引当金繰入額	16
荷造運送費	525百万円																												
役員報酬	87																												
給料賃金手当	362																												
賞与金	35																												
賞与引当金繰入額	68																												
役員賞与引当金繰入額	15																												
退職給付費用	27																												
役員退職慰労引当金繰入額	22																												
荷造運送費	488百万円																												
給料賃金手当	401																												
賞与引当金繰入額	82																												
役員賞与引当金繰入額	0																												
退職給付費用	27																												
役員退職慰労引当金繰入額	16																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,601百万円	現金及び預金勘定 3,176百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 170	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 385
現金及び現金同等物 <u>2,431</u>	現金及び現金同等物 <u>2,790</u>

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

平成22年6月29日開催の第110回定時株主総会決議に基づき、資本準備金1,216百万円及び利益準備金761百万円を減少し、その他資本剰余金と繰越利益剰余金に振り替えるとともにその他資本剰余金のうち341百万円及び買換資産圧縮積立金298百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を補した。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が341百万円減少し、利益剰余金が341百万円増加した。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

平成23年6月29日開催の第111回定時株主総会決議に基づき、資本準備金3,212百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともにその他資本剰余金のうち3,103百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を補した。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が3,103百万円減少し、利益剰余金が3,103百万円増加した。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	パルテム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,284	2,476	2,246	18,008	8	18,016	—	18,016
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	13,284	2,476	2,246	18,008	8	18,016	—	18,016
セグメント利益 又は損失(△)	△371	171	160	△39	2	△37	△543	△580

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額△543百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(注) 4. 第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「産業資材事業」と「防災事業」を合わせて「機能製品事業」に改編し、「パルテム・ジオ事業」の名称を「パルテム事業」と改称している。なお、前第2四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりである。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	パルテム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,570	2,397	1,411	19,379	18	19,397	—	19,397
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,570	2,397	1,411	19,379	18	19,397	—	19,397
セグメント利益 又は損失(△)	344	298	△7	635	8	643	△553	90

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額△553百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△27円36銭	△7円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,550	△432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)金額 (百万円)	△1,550	△432
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,666	56,653

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松山 和弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 英明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。